

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	3	3
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	9	9
個人情報保護委員会	-	-	1	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	1	-	8	9
消費者庁	-	-	2	2
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	27	27
法務省	6	-	26	32
外務省	-	-	2	2
財務省	-	-	121	121
文部科学省	-	-	7	7
厚生労働省	-	-	13	13
農林水産省	1	-	12	13
経済産業省	1	-	35	36
国土交通省	-	-	77	77
環境省	-	-	5	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	2	2
府省等計	9	-	351	360

特定地方警務官(注1)	7	-	9	16
-------------	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	1	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	3	3
行政執行法人計	-	-	4	4

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	16	-	364	380
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8	-	-	9
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	1	-	-	5	3	-	-	9
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	-	-	1	-	-	1	3	1	3	16	2	-	27
法務省	11	-	-	-	-	3	1	-	6	4	6	1	32
外務省	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
財務省	5	-	-	1	-	3	6	1	23	52	23	7	121
文部科学省	-	-	2	-	-	1	1	1	1	1	-	-	7
厚生労働省	-	1	2	-	-	1	-	1	2	5	-	1	13
農林水産省	1	-	-	-	-	1	2	-	-	9	-	-	13
経済産業省	-	-	1	-	1	-	12	-	2	17	1	2	36
国土交通省	1	1	1	-	-	7	34	1	2	30	-	-	77
環境省	-	-	-	-	-	2	1	-	-	2	-	-	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
府省等計	18	2	7	1	1	21	61	5	45	156	32	11	360

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	1	1	1	3	9	-	-	16
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	3
行政執行人計	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	4

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	18	3	7	2	1	22	62	6	48	167	32	12	380
----	----	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和4年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束手前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束手前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	尾崎 寛	58	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課マネー ローンダリング・ テロ資金供与対策 企画室 兼 監督局 総務課課付	R4. 9. 21	R4. 12. 2	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課マネー ローンダリング・ テロ資金供与対策 企画室 兼 監督局 総務課課付	R4. 9. 21	R4. 12. 31	マネロン等対策の 検査、講演、FATF 対処方針作成等	R4. 12. 31	R5. 1. 5	有限責任あずさ 監査法人	財務書類の監査証 明等	専門職員シ ニアマネー ジャー	無	無
2	河谷 重則	63	大阪区検察庁副検 事	-	R4. 10. 1	-	-	-	-	R4. 11. 20	R4. 12. 1	株式会社A K企 画	土地、駐車場等の 借地料の管理等	取締役	無	無
3	梅澤 慶太	38	東京地方検察庁検 事	R4. 9. 13	R4. 9. 28	東京地方検察庁検 事	R4. 9. 13	R4. 12. 14	検察事務	R4. 12. 14	R5. 1. 1	弁護士法人瓜 生・糸賀法律事 務所	弁護士業	弁護士	無	無
4	松尾 直樹	37	横浜地方検察庁川 崎支部検事	R4. 8. 5	R4. 9. 21	横浜地方検察庁川 崎支部検事	R4. 8. 5	R4. 12. 31	検察事務	R4. 12. 31	R5. 1. 1	D T 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
5	光木 春太	37	東京地方検察庁検 事併任法務省刑事 局付	R4. 7. 1	R4. 8. 1	東京地方検察庁検 事併任法務省刑事 局付	R4. 7. 1	R4. 12. 31	検察事務及び法務 行政に関する事務	R4. 12. 31	R5. 1. 16	弁護士法人アン ダーソン・毛 利・友常法律事 務所	弁護士業	弁護士 (ア ソシエイ ト)	無	無
6	加藤 惇子	37	千葉地方検察庁検 事	R4. 8. 1	R4. 9. 12	千葉地方検察庁検 事	R4. 8. 1	R5. 1. 31	検察事務	R5. 1. 31	R5. 2. 1	D T 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
7	田中 幸佑	37	神戸地方検察庁検 事	R4. 6. 1	R4. 12. 12	神戸地方検察庁検 事	R4. 6. 1	R5. 1. 31	検察事務	R5. 1. 31	R5. 2. 1	弁護士法人中央 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
8	浅井 基博	50	農林水産省大臣官 房政策課調査官	R4. 8. 12	R4. 9. 30	農林水産省大臣官 房政策課調査官	R4. 8. 12	R4. 10. 31	業務の抜本見直し の推進	R4. 10. 31	R4. 11. 1	U i P a t h 株 式会社	RPAを主力とし たソフトウェアの 販売	D i r e c t o r	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
9	吉兼 智人	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部次長	R4. 11. 29	R4. 12. 22	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部次長	R4. 11. 29	R5. 2. 5	中部地域の製造業等中小企業育成・発展に関する事務	R5. 2. 5	R5. 2. 6	国立大学法人東海国立大学機構	教育・研究	岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部産学連携コーディネーター	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日なかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	千賀 俊彦	60	愛知県警察学校長	R4. 9. 2	R4. 10. 27	愛知県警察学校長	R4. 9. 2	R4. 11. 4	警察学校における事務の掌理	R4. 11. 4	R5. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便業務	東海支社企画役	無	無
2	高山 徹也	60	福井県警察本部刑事部長	-	R4. 12. 13	福井県警察本部刑事部長	R4. 12. 13	R5. 3. 6	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 6	R5. 4. 1	学校法人福井県自動車学園	自動車学校の管理運営	学校長	無	無
3	小山 健二	60	長野県警察本部交通部長	R4. 10. 7	R4. 12. 16	長野県警察本部交通部長	R4. 10. 7	R5. 3. 8	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 8	R5. 4. 1	長野県タクシー交通共済協同組合	交通共済事業	専務理事	無	無
4	有吉 卓也	60	京都府警察本部総務部長	R4. 10. 24	R4. 10. 28	京都府警察本部総務部長	R4. 10. 24	R5. 3. 13	総務部に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	京都支店支店長代理	無	無
5	河本 雅樹	60	鳥取県警察本部刑事部長	-	R4. 12. 5	鳥取県警察本部刑事部長	R4. 12. 5	R5. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	鳥取支店支店長	無	無
6	越口 和幸	60	山口県警察本部刑事部長	R4. 12. 9	R4. 12. 26	山口県警察本部刑事部長	R4. 12. 9	R5. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山口支店支店長代理	無	無
7	廣田 清志	60	三重県警察本部刑事部長	R4. 11. 24	R4. 12. 8	三重県警察本部刑事部長	R4. 11. 24	R5. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 13	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	三重支店支店長	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【 2 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	五道 仁実	60	内閣官房国土強 化推進室次長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	一般財団法人先端建 設技術センター	建設事業に関する 先端的な技術に関 する調査研究、開 発及び普及	常任参与	無	無	
2	高原 剛	61	内閣官房デジタル 田園都市国家構 想実現会議事務局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社三井住友信 託銀行	金融業	顧問	無	無	
3	岡本 幸	61	内閣官房内閣審議 官(内閣官房副長 官補付) 命 内 閣官房拉致問題対 策本部事務局審議 官 併任 内閣府 大臣官房審議官 (拉致被害者等支 援担当)	-	-	-	-	R4. 7. 18	R4. 11. 1	損害保険ジャパン株 式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
4	後藤 和宏	56	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	日新火災海上保険株 式会社	保険事業	顧問	無	無	
5	柴山 克彦	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 5	R4. 12. 1	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
6	扇澤 昭宏	56	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 26	R4. 12. 1	警察職員生活協同組 合	警察職員の生活向 上支援業務	参与	無	無	
7	岡本 努	60	警察庁交通局交通 指導課長	-	-	-	-	R4. 8. 26	R4. 12. 1	表示灯株式会社	広告業	公共ナビタ 事業本部事 業部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
8	鬼塚 友章	50	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 30	R4. 12. 1	HESTAオークラ ハウジング株式会社	不動産業	会長室長	無	無	
9	櫻澤 健一	59	警察庁警備局長	-	-	-	-	R4. 8. 30	R4. 12. 1	日本毛織株式会社	衣料繊維事業等	顧問	無	無	
10	中村 格	59	警察庁長官	-	-	-	-	R4. 8. 30	R4. 12. 1	株式会社コスモス薬 品	ドラッグストア事 業	顧問	無	無	
11	千野 啓太郎	56	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 31	R4. 12. 1	アフラック生命保険 株式会社	保険事業	顧問	無	無	
12	上野 正史	57	科学警察研究所副 所長	-	-	-	-	R4. 9. 22	R4. 12. 23	三井住友海上火災保 険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
13	福浦 裕介	59	個人情報保護委員 会事務局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具 等の製造、販売等	顧問	無	無	
14	森田 宗男	59	金融庁金融国際審 議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R4. 12. 1	SMB C日興証券株 式会社	証券業	非常勤顧問 (エグゼク ティブアド バイザー)	無	無	
15	松尾 元信	58	金融庁総合政策局 長 兼 総合政策 局グローバル金融 連携センター顧問 兼 内閣官房内閣 情報調査室 兼 内閣官房国際テロ 情報集約室次長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 11. 1	公益財団法人日本証 券経済研究所	金融・資本市場に 関する研究	エグゼク ティブ・ フェロー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
16	片寄 早百合	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 監督局総務課 兼 総合政策局リ スク分析総括課シ ステムリスク審査 官 兼 総合政策 局リスク分析総括 課サイバーセキュ リティ対策企画調 整室	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 10. 1	有限責任監査法人 トーマツ	財務書類の監査証 明等	マネージ ングディレク ター	無	無	
17	峯村 一久	60	金融庁総合政策局 付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	全国信用協同組合連 合会	金融業	全国信用組 合監査機構 監査士	無	無	
18	熊澤 隆一	60	金融庁総合政策局 検査監理官 兼 監督局銀行第二課 地域銀行モニタリ ング室長 兼 総 合政策局リスク分 析総括課検査監督 モニター管理官 兼 監督局総務課	-	-	-	-	R4. 7. 6	R4. 10. 1	全国信用協同組合連 合会	金融業	全国信用組 合監査機構 監査士(嘱 託)	無	無	
19	赤平 吉仁	56	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 統括検査官 兼 監督局保険課保険 商品室長 兼 総 合政策局ミヤン マー金融セクター 支援室	-	-	-	-	R4. 7. 7	R4. 10. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険業	開発顧問	無	無	
20	伊佐 浩明	58	証券取引等監視委 員会事務局証券検 査課長	-	-	-	-	R4. 7. 7	R4. 10. 1	岡三証券株式会社	金融商品取引業	コンプライ アンス部門 管掌付理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	江原 進	57	証券取引等監視委員会事務局統括検査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課証券会社等モニタリング第1チーム長	-	-	-	-	R4. 7. 7	R4. 10. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	監査本部監査1部部长	無	無	
22	伊藤 明子	60	消費者庁長官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	住友林業株式会社	木材建材事業、住宅・建築事業等	顧問	無	無	
23	伊藤 明子	60	消費者庁長官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	大和ハウス工業株式会社	建築事業、都市開発事業等	顧問	無	無	
24	開出 英之	59	復興庁事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
25	中村 英男	60	総務省情報流通行政局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 10. 1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	事務支援員 (有期雇用職員)	無	無	
26	箕浦 龍一	55	大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 9. 22	学校法人東洋学園	教育・研究	監事	無	無	
27	稲岡 伸哉	57	総務省自治税務局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
28	蒲生 孝	60	北陸総合通信局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	公益財団法人名古屋ケーブルビジョン	高層建築物等の原因によるテレビジョン放送の受信障害の解消	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
29	黒田 武一郎	62	総務事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	野村証券株式会社	証券業	顧問	無	無	
30	小岩 正貴	47	総務省自治行政局 公務員部公務員課 給与能率推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 9. 23	地域協奏事務所地・ 創・シン	コンサルティング 業	代表	無	無	
31	小岩 正貴	47	総務省自治行政局 公務員部公務員課 給与能率推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	医療法人丸山会	病院等経営	顧問(非常 勤)	無	無	
32	小岩 正貴	47	総務省自治行政局 公務員部公務員課 給与能率推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	ミュージックセキュ リティーズ株式会社	金融業	顧問(非常 勤)	無	無	
33	小岩 正貴	47	総務省自治行政局 公務員部公務員課 給与能率推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社池の平ホテ ル&リゾート	ホテル等経営	アドバイ ザー(非常 勤)	無	無	
34	小岩 正貴	47	総務省自治行政局 公務員部公務員課 給与能率推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 18	株式会社ハーレス キーリゾート	スキー場経営	社外取締役	無	無	
35	小岩 正貴	47	総務省自治行政局 公務員部公務員課 給与能率推進室長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 28	日本テーマパーク開 発株式会社	テーマパーク、遊 園地等の運営及び 管理	社外取締役	無	無	
36	佐々木 祐二	58	総務省総務審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険業等	経営顧問	無	無	
37	篠原 俊博	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	株式会社SHIFT	ソフトウェアテス ト、品質保証	デジタルビ ジネス事業 本部付	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
38	白石 昌義	61	信越総合通信局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社KDDI 総合研究所	情報・通信・通信システムに関する調査研究、コンサルティング、研究、開発	常勤顧問	無	無	
39	白岩 俊	58	総務省行政管理局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社ドコモCS	情報・通信業	特別参与 (経営企画部業務改善推進室長)	無	無	
40	杉野 勲	56	東北総合通信局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	ドコモ・サポート株式会社	インフォメーションセンター運営業務	特別参与	無	無	
41	谷 史郎	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	株式会社りそな銀行	金融業	東京公務部特別顧問	無	無	
42	椿 泰文	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社三菱UFJ信託銀行	金融業	顧問	無	無	
43	鳥越 祐之	56	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人YRP研究開発推進協会	横須賀リサーチパークにおける研究開発に関する国内外の関係機関との連携・調整等	国際戦略本部長	無	無	
44	長塩 義樹	58	東海総合通信局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	JCOM株式会社	・放送事業及び電気通信事業 ・ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括	顧問	無	無	
45	巻口 英司	59	総務省サイバーセキュリティ統括官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 23	自営業	不動産賃貸業	—	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
46	巻口 英司	59	総務省サイバーセキュリティ統括官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	日本電気株式会社	電気通信器具製造等	顧問(常勤)	無	無	
47	小池 裕昭	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 29	R4. 10. 1	富国生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	
48	深沢 裕治	59	総務省大臣官房企画官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 10. 1	一般財団法人自治研修協会	地方公共団体等の研修及び地域経営に資する人材育成等に関する調査研究等	研修部長	無	無	
49	米澤 健	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 12	R4. 11. 1	株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所	金融分野の研究及びソリューションの提供	業務顧問	無	無	
50	吉開 正治郎	59	総務省政策統括官(統計制度担当、恩給担当)	-	-	-	-	R4. 8. 19	R4. 12. 1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸の開発・保全に関する調査研究等	審議役	無	無	
51	水上 保	60	総務省行政評価局総務課行政評価制度研究官(総務省関東管区行政評価局長)	R4. 10. 5	総務省行政評価局総務課行政評価制度研究官	R4. 10. 5	R4. 11. 10	R4. 11. 10	R4. 11. 11	地方公務員災害補償基金	地方公務員の公務上の災害に対する補償	審査会委員	無	無	
52	藤原 克則	60	播磨社会復帰促進センター長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 10. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部副部長	無	無	
53	平山 時彦	63	岡山区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 2. 18	R4. 10. 1	岡山家庭裁判所、岡山簡易裁判所	国家公務	家事調停委員、民事調停委員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
54	原 直子	63	東京区検察庁副検 事	R4. 2. 18	東京区検察庁副検 事	R4. 2. 18	R4. 3. 11	検察事務	R4. 3. 11	R4. 10. 1	東京家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
55	安西 慶一	63	さいたま区検察庁 副検事	-	-	-	-	-	R4. 3. 14	R4. 10. 1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
56	荒井 和幸	60	東京地方検察庁事 務局長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	日本生命保険相互会 社	生命保険業	顧問	無	無
57	倉持 俊宏	51	東京高等検察庁検 事	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 15	石原・関・猿谷法律 事務所	弁護士業	弁護士	無	無
58	中川 忠昭	60	東京矯正管区長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	公益財団法人矯正協 会	矯正活動に関する 調査研究等	刑務作業協 力事業部調 査役	無	無
59	中川 忠昭	60	東京矯正管区長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	株式会社テクアノー ツ	潜水工事等	社外監査役	無	無
60	中村 雅人	59	名古屋法務局民事 行政部長	R3. 12. 6	名古屋法務局 民事行政部長	R3. 12. 6	R4. 3. 31	中部地方における 民事行政に関する 事務等	R4. 3. 31	R4. 11. 1	焼津公証役場	公証業務	公証人	無	無
61	東 浩二	63	中国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 23	福岡保護観察所	国家公務	保護観察官	無	無
62	藤本 真一	60	月形刑務所長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	公益財団法人矯正協 会	矯正活動に関する 調査研究等	矯正支援事 業部副部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
63	宮原 義文	62	中国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	広島保護観察所	国家公務	保護観察官	無	無	
64	佐藤 晃	63	新潟区検察庁副検 事	-	-	-	-	R4. 4. 22	R4. 10. 1	新潟家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無	
65	大野 雅祥	52	名古屋高等検察庁 検事	-	-	-	-	R4. 5. 2	R4. 11. 1	株式会社山口フィナ ンシャルグループ	銀行等の経営管理	次長	無	有※	
66	恒川 由理子	60	札幌地方検察庁検 事正	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 10. 19	平野町公証役場	公証業務	公証人	無	無	
67	中原 亮一	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 12. 13	証券取引等監視委員 会	国家公務	委員長	無	無	
68	林 眞琴	64	検事総長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 9. 30	一般社団法人A I・ 契約レビューテクノ ロジー協会	契約レビュー業務 に関するAI・テク ノロジーの発展・ 普及のための事業	理事	無	無	
69	上野 暁	59	東京高等検察庁検 事	R4. 3. 14	①札幌高等検察庁 総務部長 ②東京高等検察庁 検事	①R4. 3. 14 ②R4. 4. 1	①R4. 3. 31 ②R4. 6. 30	①検察事務 ②検察事務	R4. 6. 30	R4. 11. 10	越谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
70	緒方 淳	59	大阪高等検察庁検 事	R4. 4. 3	大阪高等検察庁検 事	R4. 4. 3	R4. 6. 30	検察事務	R4. 6. 30	R4. 11. 30	四日市公証人合同役 場	公証業務	公証人	無	無
71	本橋 龍之介	39	東京区検察庁副検 事	R4. 5. 11	東京区検察庁副検 事	R4. 5. 11	R4. 6. 30	検察事務	R4. 6. 30	R4. 9. 12	株式会社ヤマ本	不動産賃貸業	代表取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
72	若林 美賀子	57	さいたま地方検察庁検事	R4. 3. 26	さいたま地方検察庁検事	R4. 3. 26	R4. 6. 30	検察事務	R4. 6. 30	R4. 10. 26	熊谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
73	菅藤 浩彦	63	長崎区検察庁副検事	R3. 10. 7	長崎区検察庁副検事	R3. 10. 7	R4. 7. 3	検察事務	R4. 7. 3	R4. 10. 1	長崎地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
74	寺島 勝	63	京都市検察庁副検事	R3. 7. 21	京都市検察庁副検事	R3. 7. 21	R4. 10. 8	検察事務	R4. 10. 8	R4. 10. 9	大津地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
75	山本 康之	63	横浜区検察庁副検事	R3. 7. 16	①小田原区検察庁副検事 ②横浜区検察庁副検事	①R3. 7. 16 ②R4. 4. 1	①R4. 3. 31 ②R4. 10. 23	①検察事務 ②検察事務	R4. 10. 23	R4. 10. 24	横浜地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
76	岩山 伸二	59	神戸地方検察庁検事正	R4. 9. 14	神戸地方検察庁検事正	R4. 9. 14	R4. 11. 1	検察事務	R4. 11. 1	R4. 12. 2	文京公証役場	公証業務	公証人	無	無
77	山本 直明	63	名古屋区検察庁副検事	R4. 11. 8	名古屋区検察庁副検事	R4. 11. 8	R4. 11. 20	検察事務	R4. 11. 20	R4. 11. 21	名古屋地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
78	町田 穂高	44	外務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4. 4. 11	R4. 10. 1	公益財団法人国際文化会館	多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流事業を通じ、より良い未来の実現に向けた活動	主任客員研究員(非常勤)	無	無
79	町田 穂高	44	外務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4. 4. 11	R4. 11. 1	パナソニックオペレーショナルエクゼレンス株式会社	経理、人事、知的財産、物流、情報システム、ブランド管理、調達等	主幹研究員(常勤)	無	無
80	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 6. 26	株式会社日本信用情報機構	信用情報の収集・登録・管理・提供並びに交流	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
81	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 6. 28	SBIホールディングス株式会社	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	常務取締役	無	無	
82	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 9. 3	SBIネオファイナンス株式会社	地域金融機関へのFintech導入支援、地域金融機関と連携した地方創生事業等	取締役	無	無	
83	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 2. 1	SBI地域事業承継投資株式会社	全国の中堅・中小企業を対象に事業承継をサポートするファンドの運用・管理	取締役	無	無	
84	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 3. 1	SBI生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
85	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 1	SBI生命保険株式会社	保険事業	代表取締役社長	無	無	
86	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 1	SBIホールディングス株式会社	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	顧問	無	無	
87	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 20	SBIインシュアランスグループ株式会社	子会社の経営管理およびこれに附帯する業務	取締役	無	無	
88	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 6. 7	株式会社読売新聞東京本社	情報・通信業	非常勤監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
89	上野 俊哉	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.10.18	上野俊哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
90	梅田 直嗣	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.10.1	渡邊商運株式会社	一般貨物運送業	社員	無	無	
91	大野 行雄	60	国税庁大阪国税局 桜井税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.10.1	奈良家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
92	岡田 真理子	60	国税庁大阪国税局 西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.9.28	岡田真理子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
93	笠井 寿士	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.9.27	税理士法人いちゆう 会計	税理士業	社員税理士	無	無	
94	小玉 幸広	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.9.28	小玉幸広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
95	後藤 一徳	60	国税庁熊本国税局 熊本東税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.9.28	後藤一徳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
96	佐和田 充広	61	国税庁沖縄国税事務所 那覇税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.9.28	佐和田充広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
97	濱村 恭司	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.11.1	公益社団法人広島南 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
98	原 貞二	61	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 11. 1	福岡商工会議所	商工業者の経営改善に関する相談・指導、経済振興及び福祉増進等	税務相談所南部支所長	無	無	
99	原田 紀行	60	国税庁広島国税局 岡山西税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 6. 22	一般社団法人岡山県 法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無	
100	船富 康次	60	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 10. 4	和泉市	地方公務	監査委員	無	無	
101	前田 剛	61	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 9. 1	株式会社令和会計事務 所	会計記帳事務	代表取締役	無	無	
102	松木 孝義	60	国税庁関東信越国 税局熊谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 10. 1	長野県農業協同組合 中央会	農業振興等のJAの サポート	支援部審議 役(税理 士)	無	無	
103	宮本 英紀	61	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 9. 28	宮本英紀税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
104	宮脇 俊典	60	国税庁大阪国税局 豊能税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 10. 18	宮脇俊典税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
105	阿部 博一	60	財務省会計セン ター会計管理部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 12. 1	株式会社リコー	OA 機器販売等	顧問	無	無	
106	石井 伸人	60	財務省主計局総務 課主計事務管理室 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 1	株式会社野澤園	観葉植物の貸出等	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
107	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	自営	経営コンサルティング、経営者コーチング	-	無	無	
108	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	三菱商事株式会社	総合商社	コーポレートスタッフ部門顧問	無	無	
109	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	PCIソリューションズ株式会社	ソフトウェアの設計・開発等	社外取締役	無	無	
110	栗原 一福	59	財務省大臣官房財政経済特別研究官 (国税庁税務大学 校長)	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 11. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
111	古谷 雅彦	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 10. 1	学校法人駒澤大学	教育・研究	フェロー	無	無	
112	古谷 雅彦	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 10. 1	株式会社HashPort	トークンアーキテクト事業、ブロックチェーンシステム事業、NFT事業	顧問	無	無	
113	古谷 雅彦	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 10. 1	株式会社ヤマップ	登山アウトドア向けWebサービス等	顧問	無	無	
114	古谷 雅彦	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 10. 1	MCPジャパン・ホールディングス株式会社	オルタナティブ資産運用等	顧問	無	無	
115	矢野 康治	59	財務事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 11. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
116	明瀬 光司	60	北海道財務局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R4. 10. 5	一般社団法人関東信用金庫協会	関東地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	専務理事	無	無	
117	市川 健太	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
118	大鹿 行宏	59	国税庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
119	大鹿 行宏	59	国税庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	株式会社太平エンジニアリング	空調設備、給排水・衛生設備、ガス設備等建築設備の設計・施工、建築物の総合メンテナンス・サービス、設備のリノベーション、外食事業、不動産事業、保険事業、金融事業、M&A事業、海外事業等	社外取締役	無	無	
120	大鹿 行宏	59	国税庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	株式会社アルテカ	不動産業	顧問	無	無	
121	田島 淳志	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	楽天グループ株式会社	電子商取引等のインターネット関連事業	社長室秘書 戦略本部長 上級本部長	無	無	
122	田島 淳志	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 14	楽天グループ株式会社	電子商取引等のインターネット関連事業	執行役員 社長室秘書 戦略本部長 上級本部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
123	稲垣 大明	60	財務省会計セン ター一次長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 10. 1	一般財団法人日本海 事協会	船級関連業務等	協会員	無	無	
124	金田 雅男	60	財務省大臣官房会 計課管理室長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 11. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	公法人第一 部顧問	無	無	
125	中出 繁	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 10. 1	国家公務員共済組合 連合会	国家公務員の年金 及び福祉事業に関 する業務	顧問	無	無	
126	山本 義英	60	近畿財務局金融安 定監理官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 10. 1	昭和信用金庫	金融業	事務統括部 副部長	無	無	
127	石川 浩	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社日本政策金 融公庫	金融業	総務部副部 長	無	無	
128	岩館 秀明	59	東京税関成田航空 貨物出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社阪急阪神エ クスプレス	利用運送事業、通 関業、倉庫業、貨 物自動車運送事 業、輸出入貿易業 及びその代理業等	調査役	無	無	
129	上田 幸久	59	門司税関調査部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社シーゲート コーポレーション	港湾運送事業、船 舶代理店業、倉庫 業、通関業等	九州支店長 付相談役	無	無	
130	片田 徹	59	東京税関監視部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 11	株式会社エス・ ティ・ジャパン	分析機器の輸入販 売、分析機器・ソ フトウェアの開発 及び販売	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
131	菊池 広幸	59	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	横浜支部事務局長	無	無	
132	瀬藤 寿樹	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	鈴与株式会社	総合物流サービス	通関システム部顧問	無	無	
133	古島 和男	59	神戸税関総務部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 11	小林製薬株式会社	医薬品、医薬部外品、芳香剤等の製造販売	顧問	無	無	
134	小林 満寿次	59	門司税関下関税関支署長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社ジェネック	港湾運送事業、倉庫業、通関業、海運代理店業等	通関・保税アドバイザー	無	無	
135	小山 泰弘	59	神戸税関調査部次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	神戸地区保税会	保税制度に関する調査研究、紹介等	事務局長	無	無	
136	齋藤 知久	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	日本通運株式会社	海上輸送業、倉庫業、通関業等	調査役	無	無	
137	佐藤 英雄	60	東京税関調査部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	西日本鉄道株式会社	鉄道事業、海上運送事業、航空運送代理店業、通関業等	顧問	無	無	
138	鈴木 徹	58	関東財務局総務部付(東海財務局金融商品取引所監理官)	R4. 5. 10	①東海財務局金融商品取引所監理官 ②関東財務局総務部付	①R4. 5. 10 ②R4. 7. 1	①R4. 6. 30 ②R4. 7. 1	R4. 7. 1	R4. 8. 1	一般社団法人日本資金決済業協会	会員の行う前払式支払手段の発行又は資金移動業に係る事務の適切かつ円滑な運営の確保等	事務局次長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
139	高原 誠	60	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社東陽	貿易管理、海外業務に関する管理業務全般	海外業務室、貿易管理室 室長	無	無	
140	田中 憲治	59	名古屋税関総務部部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	愛知海運株式会社	一般港湾運送事業、倉庫業、通関業、船舶代理店業等	AEO管理室長	無	無	
141	地濃 誠	60	東京税関羽田税関支署次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	澁澤倉庫株式会社	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、通関業等	東京支店長代理	無	無	
142	徳 正芳	59	関税中央分析所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 8. 3	自営業	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会との業務委託契約	-	無	無	
143	徳岡 隆司	59	神戸税関業務部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	川西倉庫株式会社	普通倉庫業、冷蔵倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、国際運送取扱業、通関業	顧問	無	無	
144	長澤 覚	59	横浜税関総務部部付(函館税関小樽税関支署長)	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	三陸運輸株式会社	港湾運送事業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	
145	中島 光一	58	中国財務局鳥取財務事務所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	米子信用金庫	金融業	常勤参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
146	中村 浩	60	大阪税関総務部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	事務局長	無	無	
147	中村 浩	60	大阪税関総務部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社朝日エアポートサービス	航空機内食の調整並びに搭載業務、免税品販売業務等	顧問	無	無	
148	中山 栄二	60	東京税関大井出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 7	埼玉県	地方公務	会計年度任用職員	無	無	
149	巾田 由則	58	関東財務局前橋財務事務所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	日本証券業協会	金融商品取引業者の自主規制業務等	監査第2部付部長	無	無	
150	前川 隆一	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 26	国際空港上屋株式会社	国際航空貨物の取扱い(仕分け、照合、点検等)及び保管等	常務取締役	無	無	
151	森田 英俊	59	門司税関総務部付(門司税関大分税関支署長)	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、海上運送事業、通関業等	福岡支店長付	無	無	
152	山内 正智	59	横浜税関業務部次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社東芝	総合電機事業	参事	無	無	
153	山口 京子	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 12. 5	小倉公共職業安定所	職業紹介事業、雇用対策業務等	庁費支弁非常勤職員(臨時事務員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
154	吉田 幹雄	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	ジャパンフード株式会社	畜産物及び農水産物の輸出入業務等	顧問	無	無	
155	脇坂 敏	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	藤原運輸株式会社	港湾運送業、倉庫業、通関業等	嘱託(顧問)	無	無	
156	青木 員人	60	国税庁広島国税局調査査察部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	青木員人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
157	青口 洋己	60	国税庁大阪国税局大津税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 18	青口洋己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
158	石原 英之	60	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	石原英之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
159	岩田 敦	61	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 11	税理士法人笠松&パートナーズ	税理士業	社員税理士	無	無	
160	岩槻 安浩	59	国税庁東京国税局課税第二部鑑定官室長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 20	自営業	酒類の製造技術に関するコンサルタント業務	-	無	無	
161	大久保 嘉一	60	国税庁東京国税局京橋税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 11	原地所株式会社	不動産業	総務部長	無	無	
162	大竹口 茂隆	61	国税庁金沢国税局小松税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 12	税理士法人北陸会計	税理士業	嶺北事務所所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
163	小川 順一	61	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	小川順一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
164	北原 浩幸	61	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 1	税理士法人さくら税 務	税理士業	社員税理士	無	無	
165	北原 浩幸	61	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 3	一般社団法人さくら 税務実務研究所	税務事例に関する 研究等	理事兼研究 員	無	無	
166	北原 浩幸	61	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 24	株式会社エーコー	金庫製造・販売事 業等	監査役	無	無	
167	小平 健善	60	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	小平健善税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
168	後藤 繁夫	60	国税庁関東信越国 税局長野税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 18	後藤繁夫税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
169	小林 君人	60	国税庁関東信越国 税局新潟税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 11. 21	小林君人税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	小原 清志	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 1	税理士法人さくら税 務	税理士業	社員税理士	無	無	
171	小原 清志	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 1	一般社団法人さくら 税務実務研究所	税務事例に関する 研究等	研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
172	小山 幹一	60	国税庁大阪国税局 八尾税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 18	小山幹一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
173	坂本 詞人	60	国税庁金沢国税局 福井税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 1	税理士法人日本綜研	税理士業	富山事務所 所長	無	無	
174	佐藤 等	60	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 13	株式会社社長尾会計	会計事務	取締役	無	無	
175	澤田 誠	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	税理士法人名南経営	税理士業	社員税理士	無	無	
176	謝花 喜也	60	国税庁沖縄国税事務所 那覇税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	税理士法人アーリー クロス	税理士業	那覇事務所 社員税理士	無	無	
177	新保 智	60	国税庁関東信越国税局 川越税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 5	税理士法人齋藤・島 宗会計	税理士業	事務員	無	無	
178	新保 智	60	国税庁関東信越国税局 川越税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	税理士法人齋藤・島 宗会計	税理士業	社員税理士	無	無	
179	杉山 泰敏	61	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	杉山泰敏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
180	鈴木 秀長	60	国税庁大阪国税局 水口税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 1	桔梗不動産株式会社	不動産賃貸業	経理部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
181	鷺見 直人	60	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	谷地田満税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
182	瀬戸 邦雄	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 10. 1	若杉伸一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
183	寺西 充宏	60	国税庁金沢国税局 金沢税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	寺西充宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
184	豊川 普次	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 1	北村和幸税理士事務所	税理士業	事務員	無	無	
185	豊川 普次	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	北村和幸税理士事務所	税理士業務	所属税理士	無	無	
186	中野 隆	60	国税庁熊本国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	中野隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
187	永原 祥一	61	国税庁広島国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 11. 1	税理士法人上原会計	税理士業	社員税理士	無	無	
188	西川 勝利	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 11. 1	広島労働局	国家公務	事業主支援 アドバイザー (雇用開発関係助成金担当)	無	無	
189	西村 正史	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 28	西村正史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
190	前山 静夫	60	国税庁関東信越国税局前橋税務署長	R4.3.3	国税庁関東信越国税局前橋税務署長	R4.3.3	R4.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4.7.9	R4.8.25	税理士法人チェスター	税理士業	社員税理士	無	有
191	丸山 聖司	60	国税庁東京国税局東村山税務署長	R4.3.25	国税庁東京国税局東村山税務署長	R4.3.25	R4.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務	R4.7.9	R4.8.25	GTM税理士法人	税理士業	社員税理士	無	有
192	水田 剛	61	国税庁東京国税局千葉東税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.11.18	株式会社和洋サービス	食堂、リース業等	監査役	無	無
193	湊 和義	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.9.28	湊和義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
194	向井 次郎	60	国税庁広島国税局下関税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.9.22	西原寛税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
195	吉田 道夫	60	国税庁金沢国税局調査査察部長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.10.12	税理士法人北陸会計	税理士業	社員税理士	無	無
196	和多 範明	60	国税庁福岡国税局八幡税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.11.21	税理士法人ウィズラン	税理士業	福岡オフィス社員税理士	無	無
197	小原 昇	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.7.15	R4.11.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無
198	小原 昇	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.7.15	R4.12.1	辻・本郷税理士法人	税理士業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
199	小林 和雄	59	財務省国際局開発 機関課開発企画官	-	-	-	-	R4. 7. 15	R4. 10. 17	A S E A N + 3 マク ロ経済調査事務局	A S E A N + 3 地 域経済の監視 (サーベイラ ンス)・分析等	コンサルタ ント	無	無	
200	岸本 浩	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 8. 1	R4. 11. 1	三菱UFJ信託銀行 株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
201	栗原 靖	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 10. 1	学校法人甲南学園	教育・研究	甲南大学 ネットワー クキャンパ ス東京事務 所事務所長 代理	無	無	
202	岩本 健吾	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	国立大学法人筑波大 学	教育・研究	筑波大学特 命教授(非 常勤)	無	無	
203	児島 昌樹	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 1	公益財団法人私立大 学退職金財団	私立大学等教職員の 退職金の資金交 付に関する業務	調査役	無	無	
204	塩満 典子	60	科学技術・学術政 策研究所第1調査 研究グループ総括 上席研究官(指名: 上席フェロー)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	国立大学法人広島大 学	教育・研究	広島大学副 本部長・特 命教授	無	無	
205	村田 善則	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	一般社団法人国立大 学協会	国立大学が質の高 い教育・研究等を 推進するために必 要な事業他	事務局次長 (事務局長 代理)	無	無	
206	丸山 洋司	60	文部科学審議官	-	-	-	-	R4. 9. 1	R4. 12. 1	公立学校共済組合	公立学校教職員等 向けの短期・長期 給付事業、福祉事 業	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
207	篠崎 資志	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 9. 30	R4. 10. 1	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	クラウドコンピューティングサービスの提供	パブリックセクター統括本部長補佐	無	無	
208	山本 尚子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	世界保健機関	国際保健政策	事務局長補	無	無	
209	島田 陽子	56	厚生労働省医政局看護課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	国立大学法人千葉大学	教育・研究	千葉大学大学院看護学研究院特任教授	無	無	
210	安川 豊文	60	厚生労働省大臣官房会計課首席営繕専門官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	地方独立行政法人奈良県立病院機構	医療事業	奈良県西和医療センター一期間雇用職員	無	無	
211	片岡 佳和	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 17	R4. 10. 1	公益社団法人国際厚生事業団	海外への保健福祉協力、外国人専門家の受入支援等	特別参与	無	無	
212	鎌田 光明	59	厚生労働省医薬・生活衛生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	第一生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
213	鎌田 光明	59	厚生労働省医薬・生活衛生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	国立大学法人東北大学	研究・教育	東北大学特任教授	無	無	
214	高橋 俊之	59	厚生労働省年金局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無	
215	達谷窟 庸野	59	厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	学校法人産業医科大学	教育・研究	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
216	難波 吉雄	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	独立行政法人国立病 院機構	医療事業	国立病院機 構本部総合 研究セン ター長	無	無	
217	瀧谷 浩樹	59	厚生労働省保険局 長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
218	横幕 章人	59	厚生労働省大臣官 房審議官(総合政 策担当)	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	明治安田生命保険相 互会社	生命保険業	顧問	無	無	
219	吉永 和生	60	厚生労働省労働基 準局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
220	近澤 和彦	55	厚生労働省医薬生 活衛生局食品基準 審査課長	R4. 6. 26	厚生労働省医薬生 活衛生局食品基準 審査課長	R4. 6. 26	R4. 6. 29	R4. 6. 29	R4. 7. 4	EYストラテジー・ア ンド・コンサルティ ング株式会社	コンサルティング 業務	ディレク ター	無	無	
221	後藤 寿	60	農林水産省生産局 農産部地域作物課 砂糖類調整官兼政 策統括官付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 12. 1	カルビー株式会社	ポテト系、小麦 系、コーン系、豆 系のスナック菓子 及びシリアル食品 の製造・販売等	アドバイ ザー(業務 委託契約)	無	無	
222	柳田 真一郎	60	東北森林管理局長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 11. 1	国土防災技術株式会 社	建設コンサルタン ト等	理事	無	無	
223	柳田 真一郎	60	東北森林管理局長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 12. 14	国土防災技術株式会 社	建設コンサルタン ト等	取締役副社 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
224	春日 智	60	林野庁森林整備部 整備課森林土木専門官 (東北森林管理局宮城北部森林管理署長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	株式会社興林	森林における各種 開発事業に係る測量・ 調査・設計等	技術調査役	無	有	
225	辻 淳悦	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 21	株式会社丸庄	公衆浴場の経営等	取締役	無	無	
226	豊 輝久	58	東北農政局農村振興部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 1	参議院議員進藤金日子事務所	国会業務	政策担当秘書	無	無	
227	新井 毅	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 17	R4. 11. 1	株式会社伊藤園	飲料製品の製造・販売	顧問	無	無	
228	光吉 一	60	農林水産省経営局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R4. 11. 1	協同住宅ローン株式会社	住宅ローン貸付事業等	顧問	無	無	
229	石川 善成	59	北陸農政局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	一般財団法人日本水 土総合研究所	農業農村整備事業 及び農村振興に関する 調査研究	主席研究員	無	無	
230	野原 弘彦	59	関東農政局次長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	公益社団法人土地改良 測量設計技術協会	土地改良事業の測量・ 設計に係る技術の向上 と技術者の養成	技監	無	無	
231	山本 竜太郎	58	水産庁付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 16	日本風力エネルギー 株式会社	再生可能エネルギー 発電事業	事業開発次長	無	有※	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
232	目黒 雅典	60	北海道森林管理局 計画保全部調査官	-	-	-	-	R4. 7. 31	R4. 10. 1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	北海道事務所長	無	無	
233	小林 信彦	60	経済産業省大臣官 房情報システム厚生課文書情報管理 官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 10. 1	一般財団法人高度技術社会推進協会	高度技術に関する調査研究、普及、展示等	事業部長	無	無	
234	藤下 康	60	経済産業省近畿経済産業局産業部次 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 11. 1	一般社団法人日本機械工業連合会	機械工業に関する調査及び研究	大阪事務所長	無	無	
235	藤野 真司	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 6. 22	R4. 12. 1	NuScale Power Corporation	小型原子炉の設計・開発	Director	無	無	
236	田中 繁広	59	経済産業審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 12. 1	日本電気株式会社	電子機器製造等	顧問	無	無	
237	西野 友浩	57	中小企業庁経営支援部海外展開支援 室	-	-	-	-	R4. 2. 28	R4. 12. 2	自営業	中小企業アドバイザー（経営支援）	-	無	無	
238	藤井 敏彦	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 9	R4. 11. 24	株式会社Angle and Depth	コンサルタント業	代表取締役社長	無	無	
239	佐藤 二三男	60	経済産業省九州経済産業局地域経済 部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 12. 1	一般社団法人日本建設機械工業会	建設機械産業の経営等に関する事業	常務理事	無	無	
240	山村 直弘	60	経済産業省地域経済産業グループ地方調整室 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 1	日本羊腸輸入組合	羊腸等の輸入の健全な発展等に寄与する業務	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
241	一ノ瀬 宏昭	53	経済産業省中部経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	株式会社安川電機	製造業	東京支社渉外担当部長	無	無	
242	伊藤 恒之	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	一般社団法人日本ダイカスト協会	ダイカストに関する生産、技術等の調査研究、検査及び証明、規格の立案及び標準化の推進、人材の育成等	専務理事兼事務局長	無	無	
243	伊藤 浩	59	経済産業省産業保安グループ保安課企画官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 3	一般社団法人日本アルミニウム合金協会	アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）の経営及び技術に関する調査等	総務部長	無	無	
244	江口 純一	57	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 21	一般社団法人日本電気計測器工業会	電気計測器に関する調査研究、普及啓発、国際協力等	専務理事補佐	無	無	
245	大橋 良輔	51	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属、超硬工具、電子機器用部品等の製造・販売等	戦略本社経営戦略部地球環境室室長補佐	無	無	
246	後藤 雄三	54	経済産業省九州経済産業局長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社荏原製作所	機械製造業	法務・総務・内部統制・リスク管理統括部付	無	無	
247	佐藤 悦緒	58	電力・ガス監視等委員会事務局長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社三菱UFJ銀行	銀行業務全般	経営企画部付シニアアドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
248	佐藤 健史	56	特許庁審判部審判長(第19部門長)	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
249	清水 正一	57	特許庁審判部審判長(第30部門長)	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	杉村萬国特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
250	瀬津 太郎	57	特許庁審判部審判長(上席・第4部門長)	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
251	千壽 哲郎	57	特許庁審判部審判長(上席・第15部門長)	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務センター 主幹	無	有	
252	辻本 泰隆	56	特許庁審判部審判長(上席・第29部門長)	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
253	中楨 利明	57	特許庁審査第三部長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.11.1	伊東国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	有	
254	林 茂樹	59	特許庁審判部審判長(第16部門長)	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
255	林 祥一郎	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	株式会社国際社会経済研究所	情報処理・提供サービス業	理事	無	無	
256	平井 淳生	54	経済産業省東北経済産業局長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	一般社団法人電子情報技術産業協会	電子工業に関する業界団体	Green X Digital コンソーシアム事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
257	深瀬 聡之	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 21	矢崎総業株式会社	自動車部品、ガス機器、電線、光ファイバー、空調機器等の開発・製造・販売	経営企画室主査	無	無	
258	福田 敦史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	旭化成株式会社	化学、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬品、医療等の事業	ライフインノベーション事業本部本部長付	無	無	
259	森 清	59	特許庁長官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 2	三井物産株式会社	総合商社	顧問	無	無	
260	渡邊 健	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	日鉄エンジニアリング株式会社	エンジニアリング事業	顧問	無	無	
261	渡邊 政嘉	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	JPCoアレックスホールディングス株式会社	家庭紙製造業	顧問	無	無	
262	渡邊 政嘉	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	コニカミノルタジャパン株式会社	複合機(MFP)などの販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービス業	顧問	無	無	
263	渡邊 政嘉	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	日本製紙株式会社	紙・パルプ製造業	顧問	無	無	
264	松岡 建志	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 3	R4. 12. 7	株式会社ウィッシュ	人材派遣業(保育関連)	取締役	無	無	
265	森田 深	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 8. 31	R4. 12. 1	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	原子力損害の賠償の実施及び廃炉等に必要技術の研究開発	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
266	山本 雅亮	57	経済産業省産業技術環境局産業技術環境政策統括調整官	-	-	-	-	R4. 8. 31	R4. 12. 1	リンナイ株式会社	熱エネルギー機器の開発・製造・販売	顧問	無	無	
267	前山 和輝	29	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課長補佐	-	-	-	-	R4. 9. 30	R4. 10. 1	弁護士法人森・濱田松本法律事務所	弁護士業務全般	アソシエイト	無	無	
268	関田 康雄	61	気象庁長官	-	-	-	-	R3. 1. 5	R4. 12. 1	国立大学法人横浜国立大学	教育、研究	先端科学高等研究院台風科学技術研究センター非常勤教員(先端科学高等研究院客員教授)	無	無	
269	大坪 新一郎	58	国土交通省海事局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 10. 1	学校法人東海大学	教育・研究	東海大学海洋研究所特任教授	無	無	
270	眞鍋 純	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 3	一般財団法人ベターリビング	住宅・建築物、住宅部品及び建材の設計、生産、供給、リフォーム、メンテナンス等にかかる技術又はシステムに関する開発、評価、普及等	理事長	無	無	
271	堤 正二郎	60	九州運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	一般財団法人九州港湾福利厚生協会	港湾労働者住宅及び宿泊施設の設置及び運営等の事務	事務職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
272	土井 雄平	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 1	メッドサポートシステムズ株式会社	医療通信事業	管理本部部長	無	無	
273	中田 英二	54	海上保安庁石垣海上保安部巡視船いけま業務管理官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 10. 26	株式会社ベッセルホテル開発	ホテル業並びに飲食店業	ホテル従業員	無	無	
274	舘石 和秋	56	北海道開発局網走開発建設部長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 12. 19	有限会社アポロール研究所	農業農村整備事業の土木及び調査・計画に関するコンサルタント業	取締役	無	無	
275	中村 純	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 12. 15	北大東製糖株式会社	粗糖製造販売業	季節工員	無	無	
276	青木 由行	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 3	一般財団法人不動産適正取引推進機構	不動産取引に関する紛争の未然防止等	理事長	無	無	
277	青柳 一郎	59	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
278	青柳 一郎	59	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	武蔵コーポレーション株式会社	不動産業	顧問(非常勤)	無	無	
279	浅輪 宇充	60	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 17	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業務	顧問(非常勤)	無	無	
280	浅輪 宇充	60	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸の建設・維持管理事業実施の技術支援等	客員研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
281	伊藤 仁志	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防等に関する調査、研究及び技術開発等	砂防部長	無	無	
282	井上 智夫	58	国土交通省水管理・国土保全局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道業	建設工事部技術顧問	無	無	
283	井上 智夫	58	国土交通省水管理・国土保全局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
284	井上 智夫	58	国土交通省水管理・国土保全局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	日本製鉄株式会社	製鉄及びそれに関連する各事業	顧問	無	無	
285	岩田 美幸	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業の諸課題の克復と発展のための技術と経営改善の推進	常務執行役	無	無	
286	岩見 吉輝	57	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人日本建設機械施工協会	建設機械及び建設施工に関する技術等の向上と普及	事務局長	無	無	
287	植松 龍二	57	国土交通省水管理・国土保全局下水道部長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	公益財団法人日本下水道新技術機構	下水道に関する調査、研究、開発及び評価等の実施	参与	無	無	
288	大庭 孝之	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社建設資源広域利用センター	建設発生土等の斡旋、仲介等	常務取締役	無	無	
289	奥島 高弘	62	海上保安庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
290	金澤 裕勝	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社建設技術研究所	建設コンサルタント	理事	無	無	
291	嘉村 徹也	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 16	小田急電鉄株式会社	運輸業	顧問	無	無	
292	河原畑 徹	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 12. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
293	神田 達朗	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	西日本建設業保証株式会社	公共工事の前払金保証、契約保証	東京支店担当理事	無	無	
294	北村 重治	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	公益財団法人建築技術教育普及センター	建築設計・工事監理業務に係る試験の実施等	審議役	無	無	
295	木村 康裕	59	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域及び治水事業に係る情報の整備提供	参事	無	無	
296	木村 嘉富	59	国土技術政策総合研究所長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
297	木村 嘉富	59	国土技術政策総合研究所長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 11. 1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する調査研究	審議役	無	無	
298	清瀬 和彦	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	東急不動産株式会社	総合不動産業(都市事業、住宅事業、インフラ・インダストリー事業など)	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
299	島田 勤資	57	国土交通省大臣官 房危機管理・運輸安全 政策審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	三菱自動車工業株式 会社	自動車の製造・販売	本部長補佐	無	無	
300	下野 浩史	56	国土交通省大臣官 房官庁営繕部長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人 建築 コスト管理システム 研究所	建築の生産コスト に関する調査・研究	審議役	無	無	
301	下野 浩史	56	国土交通省大臣官 房官庁営繕部長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 3	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター	スポーツ施設の運 営及びスポーツの 普及・振興・助 成、国際競技力向 上のための調査研 究等	施設部 技 術顧問	無	無	
302	新目 竜一	58	国土交通省北海道 局参事官付開発政 策分析官(国土交 通省北海道局水政 課企画官)	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社西村組	建設業	執行役員 技術顧問	無	無	
303	高田 陽介	56	国土交通省大臣官 房政策立案総括審 議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人日本貨 物検数協会	検数業	顧問	無	無	
304	高橋 季承	60	国土交通省北海道 局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人石狩川 振興財団	石狩川等の河川流 域に係る治水事業 の情報提供等	特別参事	無	無	
305	多田 智	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人建設コ ンサルタンツ協会	建設コンサルタン トの支援	顧問	無	無	
306	多門 勝良	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	しまなみ石油株式会 社	太陽光による発電 及び売電	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
307	多門 勝良	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人海洋共育センター	新規船員増加事業及び現船員の再教育支援事業	特別顧問	無	無	
308	富樫 篤英	58	国土交通省大臣官房審議官(北海道局担当)	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付、建設工事の施工管理等に関する調査、研究及び情報提供	常任参与	無	無	
309	飛田 幹男	61	国土地理院長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	ソリューション提供事業等	技術参与(非常勤)	無	無	
310	芭蕉宮 総一郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 20	一般財団法人建材試験センター	建築・土木分野の建材等の試験事業	常任理事	無	無	
311	藤井 賢一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備及び建設産業に関する調査研究等	特別研究理事	無	無	
312	藤崎 耕一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究調査等	研究統括	無	無	
313	松本 貴久	56	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社東急総合研究所	経営戦略に関する調査研究等	顧問	無	無	
314	丸山 準	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社東京建設コンサルタント	建設コンサルタント	北陸支社技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
315	美濃部 雄人	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 7. 1	富山市	地方公務	副市長	無	無	
316	山上 範芳	58	国土交通省国際統括官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
317	山本 博之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 4	一般社団法人建設技術人材機構	建設分野における特定技能外国人の受入等に関する事業	専務理事	無	無	
318	横田 正文	57	国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	東日本建設業保証株式会社	公共工事の前払金保証、契約保証、契約保証予約、中間前払金保証等	理事	無	無	
319	若林 伸幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般社団法人全日本建設技術協会	建設技術関係者のための諸活動	参事	無	無	
320	渡邊 浩司	59	国土交通省大臣官房技術審議官(都市局担当)	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間開発事業の実施等に関する援助及び調査研究	常務理事	無	無	
321	渡邊 政義	57	北海道開発局付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 10. 1	株式会社開発工営社	建設コンサルタント業	技術顧問	無	無	
322	大高 茂則	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	一般財団法人道路管理センター	道路空間の有効かつ適正な利用及び道路占用物件の管理の合理化、高度化に資する調査研究	企画業務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
323	大野 昌仁	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業の健全な発展に向けた諸活動の推進	常務執行役	無	無	
324	奥谷 丈	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 11	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域の開発利用技術に関する調査研究	審議役	無	無	
325	川田 貢	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	セントラルコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業	特別顧問	無	無	
326	呉 祐一郎	57	国土交通省国土政策局地方振興課長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	一般財団法人ベターリビング	住宅、建築物の設計、施工、部品、材料に関する評価、試験、登録等の事業及び調査研究事業	常務理事	無	無	
327	佐藤 彰芳	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	一般社団法人公共建築協会	公共建築物の建築等に関する調査及び研究等	参事	無	無	
328	白石 秀俊	58	国土交通省大臣官房公文書監理官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 15	公益財団法人不動産流通推進センター	不動産流通市場の整備・近代化及び不動産業の健全な発達に関する支援	常務理事	無	無	
329	砂川 勝憲	58	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	公益財団法人マンション管理センター	マンションの管理に関する情報及び資料の提供等	事務局長兼 総務部長	無	無	
330	竹村 淳一	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	世界の臨海開発、国際物流に関する調査研究等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
331	田中 敬三	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	日本住宅パネル工業協同組合	建築部品の共同販売、建築物の設計・監理、施工等	上席顧問	無	無	
332	東島 義郎	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに、港湾の整備とその管理の改善に関する事業	審議役	無	無	
333	松島 竜生	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の振興	情報化推進支援担当部長	無	無	
334	森木 亮	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに、港湾の整備とその管理の改善に関する事業	審議役	無	無	
335	山口 諭	60	東京航空交通管制部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	日本電気株式会社	製造業	電波・誘導統括部 参与	無	無	
336	山本 知孝	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
337	吉永 宙司	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 17	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾・空港施設等の建設・維持管理事業に関する調査研究および事業実施の支援	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
338	和田 匡央	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 10. 1	株式会社IHIインフラシステム	橋梁・水門の建設・改修事業等	顧問	無	無	
339	三橋 さゆり	57	国土交通省水管理・国土保全局水資源部長	-	-	-	-	R4. 7. 7	R4. 10. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の提供に関する業務	審議役	無	無	
340	小瀬 達之	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 16	R4. 11. 1	住友不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
341	澁谷 浩一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 16	R4. 10. 17	一般財団法人住宅保証支援機構	住宅瑕疵担保責任の履行確保の支援、関連調査研究等	専務理事	無	無	
342	足達 正明	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 20	R4. 11. 1	一般財団法人沖縄美ら島財団	亜熱帯性動植物、海洋文化、首里城等に関する調査研究等の実施	常務理事	無	無	
343	三輪 準二	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 8. 1	R4. 11. 1	一般財団法人建設物価調査会	建設工事に関する工事費並びに資材価格及び労務費等の調査とその成果の提供	顧問	無	無	
344	那須 基	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 9. 1	R4. 12. 1	株式会社クボタ	下水道プラント建設、エンジニアリング業	顧問	無	無	
345	佐藤 邦雄	58	環境省自然環境局自然環境整備課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 11. 1	一般財団法人休暇村協会	旅館業等	施設部長 兼 企画調査部次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
346	室石 泰弘	60	環境省環境再生・資源循環局長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 10. 12	公益社団法人全国産業資源循環連合会	産業廃棄物の適正処理に係る調査及び人材育成業務等	専務理事	無	無	
347	正田 寛	59	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	パナソニック株式会社	電気機械器具製造業	顧問	無	無	
348	塚本 直也	60	環境省大臣官房付(大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長)	R4. 7. 22	①環境省大臣官房付 ②環境省大臣官房付	①H30. 7. 22 ②R4. 9. 15	①R4. 9. 14 ②R4. 9. 15	R4. 9. 15	R4. 10. 1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物の処理・3Rに関する調査研究等	海外循環ビジネス支援センター副センター長	無	無	
349	荻野 徹	64	原子力規制委員会原子力規制庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 12. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
350	永野 匡彦	60	会計検査院第5局監理官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 12. 1	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社	高速道路の保全管理業務	安全品質管理部担当部長	無	無	
351	清水 京子	66	会計検査院事務総長官房上席情報システム調査官付統括情報システム調査官	-	-	-	-	R4. 8. 31	R4. 10. 1	PwCビジネスアシュアランス合同会社	コンプライアンス・テストングに関する支援等	非常勤職員	無	無	
352	岸本 浩	60	独立行政法人国立印刷局理事長	-	-	-	-	R4. 7. 31	R4. 11. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
353	島袋 徳男	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構沖縄支部長	-	-	-	-	R3. 3. 30	R4. 10. 1	参議院議員今井絵理子事務所	国会業務	私設秘書(非法人)	無	無	
354	伊藤 吉和	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部会計課長	-	-	-	-	R4. 3. 30	R4. 11. 1	黒沢建設株式会社	建設業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
355	坂川 健太郎	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構労務部長	-	-	-	-	R4. 3. 30	R4. 10. 1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	駐留軍等労働者の労務管理、給与及び福利厚生に関する業務	理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	太刀野 一夫	60	神奈川県港北警察署長	-	-	-	-	R3. 3. 22	R4. 10. 1	日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社	エネルギーパイプライン事業等	顧問	無	無	
2	國本 正春	59	福岡県警察本部暴力団対策部長	-	-	-	-	R4. 3. 3	R4. 10. 1	清水建設株式会社	建設業	九州支店参与	無	無	
3	堀 房之	60	福岡県早良警察署長	R4. 7. 21	福岡県早良警察署長	R4. 7. 21	R4. 9. 6	R4. 9. 6	R4. 10. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	福岡県事務所長	無	無	
4	小山内 勇	60	警視庁第五方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R4. 10. 17	R4. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
5	上條 隆利	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	R4. 10. 17	R4. 11. 16	株式会社読売新聞東京本社	日刊新聞の発行	社長直属統括嘱託	無	無	
6	小坂 和弘	60	警視庁組織犯罪対策部長	-	-	-	-	R4. 10. 17	R4. 11. 16	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	旅客事業の運営及び発達に資する調査、研究等	常務理事	無	無	
7	後藤 治久	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R4. 10. 17	R4. 11. 16	明治安田生命保険相互会社	保険事業	嘱託	無	無	
8	新堀 義人	60	警視庁築地警察署長	-	-	-	-	R4. 10. 17	R4. 11. 1	株式会社かんぼ生命保険	保険事業	期間雇用社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	武井 徹	60	警視庁渋谷警察署 長	-	-	-	-	-	R4. 10. 17	R4. 11. 16	公益財団法人日本道路 交通情報センター	道路交通情報の収 集、提供及び分析 事業等	東京事務所 長	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。